

認知症対策と家族支援に関する調査

文教福祉常任委員会

🔍 調査の目的

超高齢社会を迎えた我が国において、誰もが認知症あるいは、家族介護者となり得るとともに、認知症の人と家族の負担は深刻なものとなっている中、認知症の人と家族が住み慣れた地域で、未永く生活することができるようにするための必要な支援について、家族支援や地域における支援のあり方などを検討する必要があることから調査項目に決定した。

🔍 調査の期間

令和5年10月～令和6年9月(委員会を13回開催)

🔍 調査の手法

1 現状把握

(1) 市の担当部署から説明を聴きました(12/22)

部署 健康福祉部長寿福祉課、介護保険課、保健総務課

主な内容

- ①認知症対策の推進計画、関係法について
- ②認知症患者の現状について
- ③本市の認知症施策の現状、支援体制について
- ④認知症対策における課題について



(2) 関係者や専門家などを招いて意見を聴きました(1/15・1/24)

主な内容と参考人

①地域包括ケアシステムにおける認知症患者、家族への対応について(1/15)

福島市地域包括支援センター連絡協議会 会長 佐藤佐知子氏

福島市地域包括支援センター認知症地域支援推進員部会 部会長 佐藤朋裕氏

②認知症の家族介護者への支援と自治体に求められる役割について(1/24)

東北福祉大学総合福祉学部福祉心理学科 教授 兼

認知症介護研究・研修仙台センター センター長 加藤伸司氏



2 先進事例調査

(1)他市町村の取り組み状況を調査しました(1/30～2/1)

主な内容と調査先

①認知症あんしんまちづくり条例と認知症あんしんプロジェクトについて(兵庫県明石市)

②地域包括ケアシステム構築と在宅医療・多職種連携の推進について(千葉県柏市)

③認知症伴走型支援事業と介護 SOS サービス事業について(群馬県高崎市)



3 意見交換会

(1)市民の方々と意見交換会を実施いたしました(4/19)

主な内容と参加者

- ①認知症の早期発見及び認知症の人と家族に必要な支援について
公益社団法人認知症の人と家族の会より 10 名



📎 調査結果の報告

本会議で、委員長が調査の報告を行いました(9/24)

[委員長報告はこちらからご覧ください。](#)



※国へ提出する意見書

調査の結果、国へ意見書を提出し、要望することを決定しました(9/24)

①「地域の認知症施策の充実を求める意見書」

[意見書はこちらからご覧ください。](#)

📎 議会からの政策提言

議会からの政策提言として、報告内容を取りまとめ議長から市長へ、提言書を提出しました(9/24)

[提言書はこちらからご覧ください。](#)

提言内容

- ①認知症の早期発見と初期支援の体系的な取組の実施について
 - (1)早期発見から初期支援まで体系的な支援体制の構築について
 - (2)認知症診療の一極集中を改善する医療体制の強化について
- ②地域における支援の強化について
 - (1)家族の負担を軽減するための介護サポート事業の創設について
 - (2)認知症サポーター制度の強化と一体的支援プログラムの普及について
 - (3)伴走型支援拠点の整備について
- ③多職種連携の強化について
 - (1)福島県立医科大学や市医師会との包括連携協定について
 - (2)認知症施策の推進条例の制定について

